

第38期

中間事業報告書

(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

株主の皆様へ



取締役社長 多田 修人

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに当社第38期中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の事業報告をさせていただきます。

当社は「Systemware By Humanware」という企業理念のもと、株主価値、顧客価値、従業員価値を高める経営を推進してまいります。

今後とも変わらぬご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

平成15年12月

営業の概況

◎ トータルソリューションの提供を強力に推進するための営業部門統合と優良企業とのアライアンスを積極的に実施することにより受注拡大

当上半期におけるわが国経済は、低迷していた株価の上昇や企業収益の一部回復などわずかながら明るい兆しが見え始めたものの、長引くデフレ状態から脱却することができず、企業による設備投資や雇用に対する抑制、依然として続く個人消費の低迷など、先行きの不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。情報サービス産業界におきましては、世界半導体市場の回復傾向が顕著になり、Linuxを中心としたオープンソース・ビジネス、デジタル情報家電市場、無線LANや無線ICタグなどの無線技術応用市場など、今後の成長が期待できる分野が台頭・拡大いたしました。企業の情報化投資に対する慎重な姿勢が目立ち、コスト圧縮のための開発期間短縮、開発単価低減が図られるなど、厳しい受注環境は改善されませんでした。

このような状況下、当社は、営業効率改善を図るとともに、トータルソリューションの提供を強力に推進することを目的として営業部門の統合を行ない、加えて、優良企業とのアライアンスを積極的に実施することにより、受注拡大に努めました。また、先端技術の習得やシステム構築力、コンサルティング能力の向上に全社一丸となって取り組むとともに、プロジェクト管理を徹底させることにより納期遵守、品質・生産性向上、原価低減を図りました。

この結果、受注高および売上高につきましてはシステム機器販売における大型案件が寄与し、受注高は163億1千万円（前年同期比23.5%増）、売上高は164億4千7百万円（前年同期比23.5%増）と堅調に推移いたしました。利益面では受注環境の厳しさの影響により、計画数値は上回ったものの、経常利益は3億1

百万円（前年同期比44.4%減）、中間純利益は1億4千1百万円（前年同期比44.7%減）となりました。

◎ 独自性のあるコア製品・コアサービスへ特化

今後のわが国経済を展望いたしますと、製造業を中心とした企業業績の回復や各種経済統計数値の改善等に見られるとおり、長期に亘った低迷から脱し、ようやく景気回復への期待感が出始めてきております。しかし、その一方では急激な円高や不安定な中東情勢等の不安要素もあり、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

情報サービス産業界におきましては、ユビキタス社会、ブロードバンド社会の実現に向けた高度な情報技術・サービスへのニーズが一層高まり、新たなIT需要が拡大していくことが期待されます。他方、顧客企業の情報化投資に対する慎重な姿勢はいま暫く続くものと予想されます。これに伴い、投資案件・投資先の選別や絞込の傾向がより強まっていくことは必至であり、当業界内における低価格化傾向と企業間競争はますます激化していくものと思われまます。

このような環境下、当社は、業界内の競争に勝ち残っていくため、独自性のあるコア製品・コアサービスへの特化に注力してまいります。

まず、ユビキタス&ブロードバンド市場におきましては、カーエレクトロニクスを含め、デジタル情報家電分野にて、これまで培ってまいりましたソフトウェア技術とハードウェア技術とを融合した当社ならではの組込系システム開発技術を核とし、事業規模の拡大を図ってまいります。

次に、堅調な成長を続けるアウトソーシング事業につきましては、都市型データセンターである渋谷ITコアと郊外型データセ

営業の概況

ンターである山梨ITセンターとの二極化によるサービスの拡充を図ってまいります。とりわけ渋谷ITコアにおきましては、当社独自の技術・ノウハウを駆使したブロードバンド対応の新規事業であるストリーミング事業をはじめ、複合的なトータルアウトソーシング事業を展開してまいります。

また、こうした施策に加え、従来から取り組んでおります営業力・技術力強化のための諸施策についても継続して実施してまいります。特に、当社における最大の資産である人材育成のため、教育についてはこれまで以上に注力してまいります。

部門別営業の概況

ソフトウェア開発

61億2千9百万円 **37.3%**

携帯電話、カーナビゲーションシステムなどのモバイル系制御システムの開発が堅調に推移するとともに、ソリューション系のシステム開発の増大に加え、厳しい状況にあった金融・官公庁系のシステム開発の減少に歯止めがかかり、受注・売上ともに拡大が図れました。この結果、受注高は68億3千9百万円（前年同期比24.9%増）、売上高は61億2千9百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

デバイス開発

34億3千4百万円 **20.9%**

通信インフラ開発の低迷などにより需要が大幅に落ち込んでおりましたが、携帯端末、デジタルカメラ、DVD、デジタルTVなどのデジタル情報家電分野の拡大が牽引役となり、回復基調が鮮明になってまいりました。しかしながら、前年同期の実績を上回ることはできず、受注高は32億8千4百万円（前年同期比8.3%減）、売上高は34億3千4百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

情報処理サービス

25億5千7百万円 **15.5%**

データセンターを利用した情報システムのアウトソーシングサービスや各種デスクトップサービスは順調に拡大いたしました。情報システムの運用支援などのオンサイトサービスに対する需要は、市場環境悪化、特定顧客の規模縮小などの影響で減少し、受注高は20億8千3百万円（前年同期比10.2%減）、売上高は25億5千7百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

システム機器販売

43億2千6百万円 **26.3%**

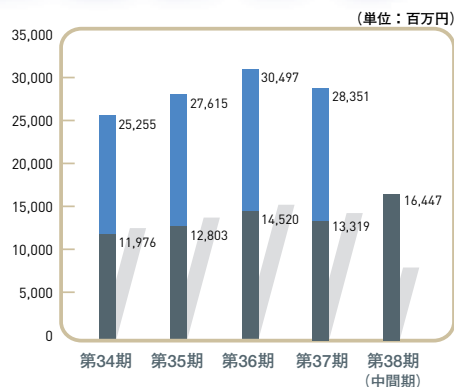
ソリューション提案に伴う自治体・学校などの公共機関やサービス業向けのネットワーク構成機器を含む包括的大型案件が寄与し、受注高は41億2百万円（前年同期比123.8%増）、売上高は43億2千6百万円（前年同期比185.7%増）となりました。

第38期中間期
売上高
164億4千7百万円

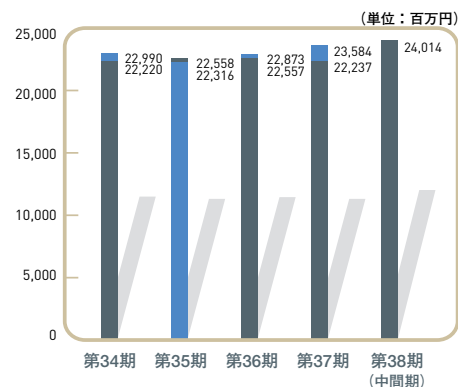
財務ハイライト

■ 通期 ■ 中間期

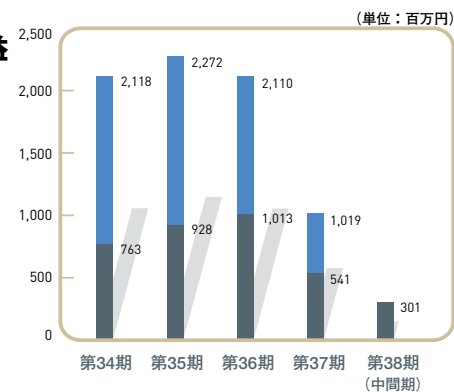
売上高



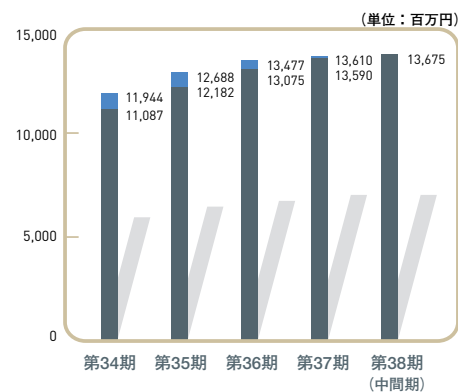
総資産



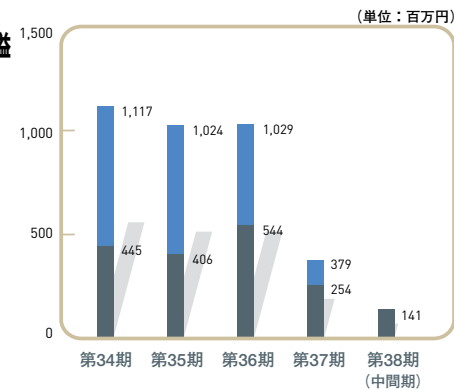
経常利益



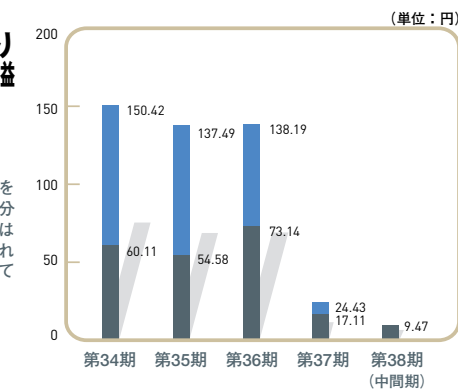
純資産



中間(当期)純利益



1株当たり 中間(当期)純利益



(注)
平成14年5月20日付をもって、1株を2株に分割しており、第37期は期首に分割が行なわれたものとして計算しております。

What's New

TOPICS

○ 携帯電話を利用したソリューション事例を紹介ービジネスショウ2003 TOKYO出展ー

当社は、今年5月、「ビジネスショウ2003 TOKYO」において、山陽自動車運送株式会社向けに開発した「携帯電話による集荷・配送管理システム」をJ-フォン株式会社（今年10月ボーダフォン株式会社に社名変更）のブースにて出展いたしました。これは、携帯電話を使用し、配達・集荷・業務日報などドライバーの業務をランニングコストを抑えて構築したシステムです。

当社コーナーには、流通業のお客様だけではなく、ソリューションプロバイダやキャリア各社の担当者等、多くのお客様にお立ち寄りいただきました。フェア後、資料請求やメールでのお問い合わせも多数いただいております。

当社は、システム構築したノウハウをもとに携帯電話（モバイル）を使用したソリューションビジネスを今後も提供してまいります。



○ NSW&TOPPAN新規事業セミナー開催

当社は、今年7月にNSW&TOPPAN新規事業セミナーを開催いたしました。これは、凸版印刷株式会社と当社の合併会社である株式会社トッパン・エヌエスダブリュによる異業種ならではのコラボレーションが生み出す次世代ビジネスを、日頃お世話になっているお客様にご提供すべく開催したものです。

ICカード・ICタグの最新動向をはじめ、ICタグソリューションの紹介として、今最も注目されているRFID（無線移動識別）の具体的事例やWebレポートツール「OZ」の導入事例をデモンストレーションを交えてご説明し、ご来場の皆様には大変好評をいただきました。

RFIDについては、無線LANやセキュリティをキーワードに、今後の市場における動向や自社での企画・導入検討にお客様の関心が高いことが伺えました。

当社は、今後も株式会社トッパン・エヌエスダブリュと共にお客様をトータルサポートすることで、より事業領域を拡大し、高いサービスを提供してまいります。



「XVD™」を用いた高圧縮・高画質な映像配信事業を開始

今年7月に株式会社ビー・エイチ・エー、株式会社ジェーピックスおよび当社との共同で、「XVD™映像配信事業」の開始を発表、9月より当社が窓口となり営業を開始いたしました。これは、DivX (MPEG4) を超える高圧縮・高画質な最先端高圧縮技術XVD (DigitalStream-USA社が開発した動画ファイルの圧縮形式) を用い、映像をエンコード、配信するサービスで、DVDやハイビジョン並みの品質の映像を提供するものです。

各社の事業担当分野は各々の強みを生かしており、当社は独自の広帯域・高セキュリティネットワーク「NSWエクストラネット」や渋谷ITコア内に開設した都市型データセンターをはじめとするインフラを使って、XVD映像を配信いたします。このサービスで小さな動画バンナー広告などのPRツールから大規模な映像までが配信可能になります。

当社はこれにより、映画配給会社、予備校、自治体などの需要拡大を図るとともに、さらなる顧客開拓を目指して活動しております。



アウトソーシング事業でISMS Ver.2.0認証を取得

当社は、今年9月に財団法人日本品質保証機構 (JQA) より、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 適合性評価制度の最新版 (Ver.2.0) の認証を受けました。適用範囲は「顧客情報システム運用管理のアウトソーシング事業」で、対象事業所は「渋谷ITコア」および「山梨ITセンター」の2箇所です。

ISMS Ver.2.0は、当社が昨年7月に認証を取得したVer.1.0認証基準に比べ、運用面はもとより「経営陣の責任」や「マネジメントレビュー」に重点が置かれており、今回の認証取得により、当社の組織全体のマネジメントを含めたアウトソーシング事業のセキュリティの高さが認定されたこととなります。

当社は、今後も免震構造建築、付属設備などのインフラおよび運用サービスにおけるセキュリティを維持・向上するとともに、ISO9001認証による品質管理や全社でのプライバシーマーク認証に基づく個人情報保護を推進するなど、安全性、信頼性において付加価値の高いアウトソーシングサービスを提供してまいります。



JQA-IM0024

単独財務諸表

中間貸借対照表

科目	期別	当中間期	前中間期
		(平成15年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		13,095,306	12,415,236
受取手形		1,331,372	3,157,793
売掛金		59,724	130,733
商品		7,878,257	6,297,810
仕掛品		687,637	493,397
貯蔵品		2,347,087	1,699,789
前渡金		7,547	8,427
前払費用		259,830	258,413
繰延税金資産		213,891	128,017
その他流動資産		273,186	225,389
貸倒引当金	△	47,945	28,357
		11,174	12,893
固定資産			
有形固定資産			
建物		10,919,610	9,822,250
構築物		8,078,854	7,486,887
車両運搬具		2,766,988	2,669,565
器具・備品		209,908	213,898
土地		2,195	3,169
無形固定資産		365,456	352,794
借地権		4,734,306	4,247,459
ソフトウェア		301,177	386,831
その他無形固定資産		117,279	117,279
投資その他の資産		159,420	244,398
投資有価証券		24,477	25,154
敷金・保証金		2,539,578	1,948,531
保険積立金		626,114	607,674
会員権		1,072,054	556,558
繰延税金資産		375,914	376,072
その他投資等		108,650	128,650
貸倒引当金	△	433,800	367,826
		74,394	61,236
		151,349	149,486
資産合計		24,014,916	22,237,487

(単位：千円)

科目	期別	当中間期	前中間期
		(平成15年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)
負債の部			
流動負債			
買掛金		7,600,370	6,983,412
短期借入金		3,390,744	2,359,337
一年内返済予定長期借入金		1,770,000	1,770,000
未払金		1,000,000	1,300,000
未払法人税等		172,475	163,099
未払消費税等		235,398	325,714
未払費用		154,225	115,945
賞与引当金		192,483	212,660
その他流動負債		540,914	563,308
		144,128	173,345
固定負債			
長期借入金		2,738,939	1,663,968
退職給付引当金		1,900,000	1,000,000
役員退職慰労引当金		548,559	406,972
		290,380	256,996
負債合計		10,339,310	8,647,381
資本の部			
資本金			
資本金		2,538,300	2,538,300
資本剰余金			
資本準備金		3,047,780	3,047,780
利益剰余金			
利益準備金		8,038,241	8,011,683
任意積立金		371,188	371,188
中間未処分利益 (うち中間利益)		7,200,000	7,000,000
		467,053	640,495
		(141,030)	(254,934)
株式等評価差額金		51,285	△ 7,657
資本合計		13,675,606	13,590,106
負債・資本合計		24,014,916	22,237,487

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間期 <small>(平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで)</small>		前中間期 <small>(平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで)</small>	
経常損益の部	営業収益				
	売上高		16,447,468		13,319,447
	営業費用				
	売上原価	14,289,208		10,831,163	
	販売費及び一般管理費	1,854,325	16,143,534	1,963,889	12,795,052
	営業利益		303,934		524,395
	営業外収益				
	受取利息及び配当金	16,088		16,511	
	その他営業外収益	17,109	33,198	37,890	54,402
	営業外費用				
支払利息	29,923		31,602		
雑損失	5,596		5,375		
その他営業外費用	517	36,036	458	37,436	
経常利益		301,095		541,360	
特別損益の部	特別利益				
	貸倒引当金戻入益	7,400	7,400	1,816	1,816
	特別損失				
	固定資産除却損	14,295		5,329	
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	—		28,230	
退職給付会計基準変更時差異償却	22,248	36,544	22,248	55,808	
税引前中間純利益		271,952		487,367	
法人税、住民税及び事業税		233,000		327,000	
法人税等調整額	△ 102,077	130,922	△ 94,566	232,433	
中間純利益		141,030		254,934	
前期繰越利益		326,022		385,561	
中間未処分利益		467,053		640,495	

連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科目	期別	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前中間期 (平成14年9月30日現在)
資産の部			
流動資産		13,343,887	12,604,024
現金及び預金		1,507,707	3,315,576
受取手形及び売掛金		8,003,476	6,457,993
たな卸資産		3,029,658	2,189,092
その他		814,240	654,261
貸倒引当金	△	11,195	△ 12,900
固定資産		10,722,720	9,621,601
有形固定資産		8,079,258	7,487,483
建物及び構築物		2,976,896	2,883,463
土地		4,734,306	4,247,459
その他		368,055	356,559
無形固定資産		301,680	387,334
投資その他の資産		2,341,781	1,746,783
資産合計		24,066,608	22,225,625
負債の部			
流動負債		7,536,591	6,883,571
買掛金		3,132,398	2,109,754
短期借入金		2,800,000	3,100,000
その他		1,604,193	1,673,817
固定負債		2,761,203	1,678,567
長期借入金		1,900,000	1,000,000
その他		861,203	678,567
負債合計		10,297,795	8,562,138
少数株主持分			
少数株主持分		—	—
資本の部			
資本金		2,538,300	2,538,300
資本剰余金		3,047,780	3,047,780
利益剰余金		8,131,448	8,085,064
その他有価証券評価差額金		51,285	△ 7,657
資本合計		13,768,813	13,663,487
負債、少数株主持分及び資本合計		24,066,608	22,225,625

■ 中間連結損益計算書 (要約)

(単位：千円)

科目	期別	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)
売上高		16,584,375	13,364,834
売上原価		14,350,226	10,803,610
販売費及び一般管理費		1,892,850	2,009,250
営業利益		341,298	551,973
営業外収益		15,368	37,096
営業外費用		41,986	43,266
経常利益		314,680	545,803
特別利益		7,404	1,904
特別損失		38,286	57,551
税金等調整前中間純利益		283,798	490,156
法人税、住民税及び事業税		258,300	330,850
法人税等調整額	△	113,002	△ 89,054
中間純利益		138,500	248,360

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

科目	期別	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	604,615	381,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	789,239	△ 296,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		488,476	△ 111,702
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△ 17
現金及び現金同等物の増減額(△減の額)	△	905,378	△ 26,976
現金及び現金同等物の期首残高		2,413,086	3,342,553
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,507,707	3,315,576

株式の状況

■ 会社が発行する株式の総数 24,000,000株

■ 発行済株式の総数 14,900,000株

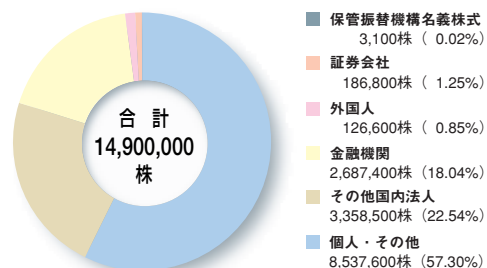
■ 株主数 5,851名

大株主

株主名	持株数(百株)	議決権比率(%)
多田修人	42,406	28.47
有限会社ナカヤ	30,000	20.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	5,699	3.83
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	5,225	3.51
多田直樹	3,003	2.02
日本電気株式会社	2,940	1.97
多田尚二	2,903	1.95

株式分布状況

株式数構成比



会社の概況

■ 商号 日本システムウェア株式会社

■ 設立 昭和41年8月3日

■ 本社 東京都渋谷区桜丘町31番11号

■ 資本金 25億3,830万円

■ 代表者 取締役社長 多田修人

■ 従業員数 1,810名

■ 取引銀行 株式会社東京三菱銀行 株式会社UFJ銀行
株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行
中央三井信託銀行株式会社

■ 主たる関係会社 日本テクノウェイブ株式会社
株式会社トッパン・エヌエスダブリュ
エヌエスダブリュ販売株式会社

■ 事業所 渋谷ITコア 渋谷 府中 八王子 新横浜
山梨 名古屋 大阪 広島 福岡

役員構成

取締役社長 (代表取締役) 多田 修人
専務取締役 柳田 悦之 ※
常務取締役 中島 秀昌 ※
取締役 田代 昭臣 ※
取締役(社外) 永島 孝明
常勤監査役 田中 到
常勤監査役 長田 安司
監査役 木村 武
監査役 小谷野幹雄

執行役員常務 金井 清治
執行役員常務 青山 英治
執行役員常務 芳賀 徹
執行役員常務 増森 清
執行役員常務 児玉 幸雄
執行役員 古屋 昇
執行役員 竹田 孝治
執行役員 瀬川 純一
執行役員 小関 誠一
執行役員 桑原 公生
執行役員 辻 正幸
執行役員 五十嵐正博
執行役員 藤原 大巖

※印の取締役は執行役員兼務

株主メモ

決算期	3月31日
配当金受領株主 確定日	3月31日 なお、中間配当を実施する場合の株主確定日は、 9月30日といたします。
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	3月31日 そのほか必要があるときには、あらかじめ公告いたします。
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞 (お知らせ) 当社は決算公告に代えて、貸借対照表 並びに損益計算書を当社のホームページ (http://www.nsw.co.jp/ir/kessankoukoku.htm)に 掲載しております。
株式名義書換 名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (お問合せ先) (郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話03(3323)7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店

お知らせ

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求及び配当金振込指定に必要な
各用紙のご請求は、

名義書換代理人のフリーダイヤル

0120-87-2031

及びインターネットのホームページ

https://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06/p_06_11.html

で24時間受付しております。

なお、配当金の受取方法の変更は、利益配当金につきましては3月31日までに、
中間配当金につきましては9月30日までに手続きいただけますようお願いいたします。

NSW 日本システムウェア株式会社
NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

〒150-8577 東京都渋谷区桜丘町31-11 TEL.03-3770-1111 (代)

<http://www.nsw.co.jp>

環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。